

4. 計画の活動指標

(障がい福祉サービス等の見込量及び見込量の確保方策)

(1) 見込量算出の基本的な考え方

障がい福祉サービス等の見込量の算出にあたっては、国の基本指針や大阪府の基本的な考え方及びこれまでの各サービスの利用実績、アンケート調査による潜在的な利用ニーズ、平均的な一人あたりのサービス利用量、市内の事業所数及び定員の増減などを勘案し、算出しています。

- ◇ 国の基本指針におけるサービス量の見込み方を踏まえながら、サービスごとに、また身体障がいのある人、知的障がいのある人、精神障がいのある人、障がいのある児童それぞれについて、平成30年度～令和4年度の実績を基に、「一人あたり月平均利用時間数」「利用者数」及び「利用量」の伸び率を算出し、サービス見込量として積算することを基本としています。

サービス見込量＝実利用見込者数×一人あたり月平均利用量【日数・時間】

(2) 訪問系サービスの見込量及び見込量の確保策

サービス名	サービスの概要
① 居宅介護 (ホームヘルプ)	居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を行います。
② 重度訪問介護	重度の肢体不自由者、または重度の知的障がい、もしくは精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がいのある人で、常時介護を必要とする人に対し、居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的にを行います。
③ 同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がいのある人等に対し、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護やその他の外出する際の必要な援助を行います。
④ 行動援護	知的障がい、または精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がいのある人等で常時介護を必要とする人に対し、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護やその他の必要な援助を行います。
⑤ 重度障がい者等 包括支援	常時介護を要する障がいのある人等で、意思疎通を図ることに著しい支障がある人のうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にある人、ならびに知的障がい、または精神障がいにより行動上著しい困難を有する人に対し、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助を包括的に提供します。

【訪問系サービスの見込量算出の考え方】

1. 身体障がいのある人、知的障がいのある人、精神障がいのある人、障がいのある児童、それぞれについて、平成30年度～令和4年度の実績を基に、「一人当たり月平均利用時間数」及び「利用者数」の年度ごとの実績値の伸び率と、伸び率の平均を算出します。
2. 令和4年度の「利用者数」の実績値に、1.で算出した利用者数伸び率の平均を乗じ、年度ごとの伸び率を加味し、各年度の「利用者数」を見込みます。
3. 令和4年度の「一人当たり月平均利用時間数」の実績値に、1.で算出した一人当たり月平均利用時間数伸び率の平均を乗じ、各年度の「一人当たり月平均利用時間数」を見込みます。
4. 2.で算出した各年度の「利用者数」見込みに、3.で算出した各年度の「一人当たり月平均利用時間数」見込みを乗じ、各年度の「利用時間数」を見込みます。

① 居宅介護（ホームヘルプ）

【居宅介護 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
居宅介護	利用時間	13,916 時間	11,892 時間	15,043 時間	11,569 時間	16,298 時間
	利用者数	468 人	433 人	488 人	460 人	507 人
身体障がいのある人	利用時間	9,504 時間	7,788 時間	9,950 時間	7,165 時間	10,547 時間
	利用者数	198 人	177 人	199 人	177 人	199 人
知的障がいのある人	利用時間	1,656 時間	1,341 時間	2,000 時間	1,428 時間	2,289 時間
	利用者数	92 人	78 人	100 人	85 人	109 人
精神障がいのある人	利用時間	2,480 時間	2,413 時間	2,805 時間	2,646 時間	3,150 時間
	利用者数	155 人	159 人	165 人	178 人	175 人
障がいの ある児童	利用時間	276 時間	350 時間	288 時間	330 時間	312 時間
	利用者数	23 人	19 人	24 人	20 人	24 人

【居宅介護 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護	利用時間	12,602 時間	13,214 時間	13,900 時間
	利用者数	502 人	525 人	550 人
身体障がいのある人	利用時間	7,165 時間	7,165 時間	7,165 時間
	利用者数	177 人	177 人	177 人
知的障がいのある人	利用時間	1,735 時間	1,912 時間	2,107 時間
	利用者数	91 人	94 人	97 人
精神障がいのある人	利用時間	3,372 時間	3,807 時間	4,298 時間
	利用者数	214 人	234 人	256 人
障がいの ある児童	利用時間	330 時間	330 時間	330 時間
	利用者数	20 人	20 人	20 人

【居宅介護 計画値と実績】

知的障がいと精神障がいのある人は、利用時間、利用者数ともに増えています。身体に障がいのある人と障がいのある児童は、利用時間は減っていますが、利用者数は増えています。

【居宅介護 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

② 重度訪問介護

【重度訪問介護 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
重度訪問介護	利用時間	3,115 時間	1,873 時間	3,458 時間	2,070 時間	3,836 時間
	利用者数	15 人	11 人	16 人	12 人	17 人
身体障がいのある人	利用時間	2,639 時間	1,873 時間	2,982 時間	2,070 時間	3,360 時間
	利用者数	13 人	11 人	14 人	12 人	15 人
知的障がいのある人	利用時間	238 時間	0 時間	238 時間	0 時間	238 時間
	利用者数	1 人	0 人	1 人	0 人	1 人
精神障がいのある人	利用時間	238 時間	0 時間	238 時間	0 時間	238 時間
	利用者数	1 人	0 人	1 人	0 人	1 人

【重度訪問介護 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
重度訪問介護	利用時間	2,546 時間	2,546 時間	2,546 時間
	利用者数	14 人	14 人	14 人
身体障がいのある人	利用時間	2,070 時間	2,070 時間	2,070 時間
	利用者数	12 人	12 人	12 人
知的障がいのある人	利用時間	238 時間	238 時間	238 時間
	利用者数	1 人	1 人	1 人
精神障がいのある人	利用時間	238 時間	238 時間	238 時間
	利用者数	1 人	1 人	1 人

【重度訪問介護 計画値と実績】

身体障がいのある人の利用者数と利用時間数は、計画値を下回っています。なお、知的障がいのある人、精神障がいのある人の実績はありませんでした。

【重度訪問介護 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

指定を受けている事業者は多くありますが、実際に稼働している事業者は多くないため、利用者のニーズに応じて事業者に対して重度訪問介護の提供を促進する必要があります。

③ 同行援護

【同行援護 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
同行援護	利用時間	1,850 時間	1,537 時間	1,850 時間	1,605 時間	1,850 時間
	利用者数	50 人	38 人	50 人	42 人	50 人
身体障がいのある人	利用時間	1,850 時間	1,537 時間	1,850 時間	1,605 時間	1,850 時間
	利用者数	50 人	38 人	50 人	42 人	50 人
障がいのある児童	利用時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間
	利用者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

【同行援護 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
同行援護	利用時間	1,605 時間	1,605 時間	1,605 時間
	利用者数	42 人	42 人	42 人
身体障がいのある人	利用時間	1,605 時間	1,605 時間	1,605 時間
	利用者数	42 人	42 人	42 人
障がいのある児童	利用時間	0 時間	0 時間	0 時間
	利用者数	0 人	0 人	0 人

【同行援護 計画値と実績】

身体障がいのある人は、利用時間数、利用者数はやや増加傾向にあります。障がいのある児童の利用はありませんでした。

【同行援護 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

今後も、障がい特性に応じたサービスが提供されるよう、事業者に対して大阪府が実施する各種研修の案内や情報提供に努めます。

④ 行動援護

【行動援護 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
行動援護	利用時間	732 時間	560 時間	884 時間	692 時間	1,053 時間
	利用者数	18 人	18 人	22 人	23 人	26 人
知的障がいのある人	利用時間	572 時間	525 時間	660 時間	670 時間	795 時間
	利用者数	13 人	16 人	15 人	21 人	17 人
精神障がいのある人	利用時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間
	利用者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
障がいのある児童	利用時間	160 時間	35 時間	224 時間	20 時間	288 時間
	利用者数	5 人	2 人	7 人	2 人	9 人

【行動援護 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
行動援護	利用時間	1,018 時間	1,238 時間	1,506 時間
	利用者数	39 人	51 人	67 人
知的障がいのある人	利用時間	998 時間	1,218 時間	1,486 時間
	利用者数	37 人	49 人	65 人
精神障がいのある人	利用時間	0 時間	0 時間	0 時間
	利用者数	0 人	0 人	0 人
障がいのある児童	利用時間	20 時間	20 時間	20 時間
	利用者数	2 人	2 人	2 人

【行動援護 計画値と実績】

知的障がいのある人は、利用時間、利用者数ともに増えています。精神障がいのある人の利用はありませんでした。障がいのある児童の利用者数と利用時間数は、計画値を下回っています。

【行動援護 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

今後も、障がい特性に応じたサービスが提供されるよう、事業者に対して大阪府が実施する各種研修の案内や情報提供に努めます。

⑤ 重度障がい者等包括支援

【重度障がい者等包括支援 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
重度障がい者等包括支援	利用時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
身体障がいのある人	利用時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
知的障がいのある人	利用時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
精神障がいのある人	利用時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
障がいのある児童	利用時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人

【重度障がい者等包括支援 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
重度障がい者等包括支援	利用時間	0時間	0時間	0時間
	利用者数	0人	0人	0人
身体障がいのある人	利用時間	0時間	0時間	0時間
	利用者数	0人	0人	0人
知的障がいのある人	利用時間	0時間	0時間	0時間
	利用者数	0人	0人	0人
精神障がいのある人	利用時間	0時間	0時間	0時間
	利用者数	0人	0人	0人
障がいのある児童	利用時間	0時間	0時間	0時間
	利用者数	0人	0人	0人

【重度障がい者等包括支援 計画値と実績】

この期間の利用はありませんでした。

【重度障がい者等包括支援 見込量と確保方策】

居宅介護や重度訪問介護などの訪問系サービス、生活介護や就労継続支援などの日中活動系サービス等のサービスの利用で対応できるものとして、見込量は算出しませんでした。

(3) 日中活動系サービスの見込量及び見込量の確保策

サービス名	サービスの概要
① 短期入所 (ショートステイ)	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、短期間の入所を必要とする障がいのある人に対し、施設に短期間の入所をし、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を行います。
② 生活介護	常時介護を要する障がいのある人に対して、日中において入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等の必要な支援を行います。
自立訓練 (機能訓練)	障がい者支援施設、もしくは障がい福祉サービス事業所において、または居宅を訪問して行う理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行います。
③ 自立訓練 (生活訓練)	障がい者支援施設、もしくは障がい福祉サービス事業所において、または居宅を訪問して行う入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行います。
自立訓練 (宿泊型自立訓練)	居室その他の設備を利用させるとともに、家事などの日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言等の必要な支援を行います。
④ 就労移行支援	就労を希望する 65 歳未満の障がいのある人で、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる人に対し、生産活動、職場体験、その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談その他の必要な支援を行います。
⑤ 就労継続支援 A 型	通常の事業所に雇用されることが困難な障がいのある人のうち、適切な支援により雇用契約等に基づき就労する人に対し、生産活動、その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の必要な支援を行います。
⑥ 就労継続支援 B 型	通常の事業所に雇用される機会がない障がいのある人に対し、就労や生きがいづくりなどを目的に生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の必要な支援を行います。
⑦ 就労定着支援	一般就労した人のうち、就労にともなう環境の変化により生活面で課題が生じている人に対して、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障がい者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行います。
⑧ 療養介護	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障がいのある人で常時介護を要する人に対し、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行います。また、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供します。

【日中活動系サービスの見込量算出の考え方】

1. 身体障がいのある人、知的障がいのある人、精神障がいのある人、障がいのある児童、それぞれについて、平成30年度～令和4年度の実績を基に、「一人当たり月平均利用日数」及び「利用者数」の年度ごとの実績値の伸び率と、伸び率の平均を算出します。
2. 令和4年度の「利用者数」の実績値に、1.で算出した利用者数伸び率の平均を乗じ、年度ごとの伸び率を加味し、各年度の「利用者数」を見込みます。
3. 令和4年度の「一人当たり月平均利用日数」の実績値に、1.で算出した一人当たり月平均利用日数伸び率の平均を乗じ、各年度の「一人当たり月平均利用日数」を見込みます。
4. 2.で算出した各年度の「利用者数」見込みに、3.で算出した各年度の「一人当たり月平均利用日数」見込みを乗じ、各年度の「利用日数」を見込みます。

① 短期入所（ショートステイ）

【短期入所 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
短期入所 (ショートステイ)	利用日数	848 人日分	517 人日分	908 人日分	588 人日分	985 人日分
	利用者数	145 人	92 人	155 人	97 人	168 人
身体障がい のある人	利用日数	222 人日分	112 人日分	234 人日分	121 人日分	246 人日分
	利用者数	37 人	22 人	39 人	23 人	41 人
知的障がい のある人	利用日数	540 人日分	321 人日分	588 人日分	354 人日分	648 人日分
	利用者数	90 人	53 人	98 人	54 人	108 人
精神障がい のある人	利用日数	6 人日分	27 人日分	6 人日分	33 人日分	6 人日分
	利用者数	2 人	4 人	2 人	4 人	2 人
障がいの ある児童	利用日数	80 人日分	57 人日分	80 人日分	80 人日分	85 人日分
	利用者数	16 人	13 人	16 人	16 人	17 人

【短期入所 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
短期入所 (ショートステイ)	利用日数	649 人日分	713 人日分	821 人日分
	利用者数	99 人	101 人	103 人
身体障がいの ある人	利用日数	121 人日分	121 人日分	121 人日分
	利用者数	23 人	23 人	23 人
知的障がいの ある人	利用日数	354 人日分	354 人日分	354 人日分
	利用者数	54 人	54 人	54 人
精神障がいの ある人	利用日数	94 人日分	158 人日分	266 人日分
	利用者数	6 人	8 人	10 人
障がいの ある児童	利用日数	80 人日分	80 人日分	80 人日分
	利用者数	16 人	16 人	16 人

【短期入所 計画値と実績】

精神障がいのある人と障がいのある児童は利用時間、利用者数ともに増えています。
その他の人は利用日数・利用者数ともにほぼ横ばいです。

【短期入所 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

継続や拡充を計画している事業者があり、見込量は確保されるものと想定しています。

今後は、障がい児、医療的ケアに関するニーズや事業者のサービス提供体制などを踏まえ、新たな事業者の参画などに働きかける必要があります。

② 生活介護

【生活介護 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
生活介護	利用日数	7,239 人日分	6,842 人日分	7,528 人日分	7,014 人日分	7,882 人日分
	利用者数	375 人	357 人	391 人	365 人	410 人
身体障がいのある人	利用日数	2,527 人日分	2,261 人日分	2,600 人日分	2,272 人日分	2,698 人日分
	利用者数	133 人	120 人	137 人	122 人	142 人
知的障がいのある人	利用日数	4,520 人日分	4,381 人日分	4,700 人日分	4,515 人日分	4,920 人日分
	利用者数	226 人	221 人	235 人	225 人	246 人
精神障がいのある人	利用日数	192 人日分	200 人日分	228 人日分	227 人日分	264 人日分
	利用者数	16 人	16 人	19 人	18 人	22 人

【生活介護 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活介護	利用日数	7,516 人日分	7,790 人日分	8,081 人日分
	利用者数	389 人	403 人	418 人
身体障がいのある人	利用日数	2,354 人日分	2,396 人日分	2,439 人日分
	利用者数	124 人	125 人	126 人
知的障がいのある人	利用日数	4,845 人日分	5,019 人日分	5,199 人日分
	利用者数	240 人	248 人	256 人
精神障がいのある人	利用日数	317 人日分	375 人日分	443 人日分
	利用者数	25 人	30 人	36 人

【生活介護 計画値と実績】

身体・知的・精神のいずれの障がいのある人も、利用日数、利用者数が増えています。

【生活介護 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

今後は、重度障がい者などに関するニーズや事業者のサービス提供体制などを踏まえ、新たな事業者の参画や既事業者のサービス提供体制の充実を働きかける必要があります。

③ 自立訓練（機能訓練・生活訓練・宿泊型自立訓練）

【自立訓練 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
自立訓練	利用日数	487 人日分	560 人日分	621 人日分	563 人日分	778 人日分
	利用者数	28 人	32 人	36 人	31 人	45 人
身体障がいのある人	利用日数	27 人日分	37 人日分	29 人日分	42 人日分	32 人日分
	利用者数	2 人	4 人	3 人	3 人	3 人
知的障がいのある人	利用日数	102 人日分	105 人日分	119 人日分	142 人日分	119 人日分
	利用者数	6 人	6 人	7 人	9 人	7 人
精神障がいのある人	利用日数	358 人日分	418 人日分	473 人日分	379 人日分	627 人日分
	利用者数	20 人	22 人	26 人	19 人	35 人

【自立訓練 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
自立訓練	利用日数	627 人日分	667 人日分	713 人日分
	利用者数	35 人	37 人	39 人
身体障がいのある人	利用日数	65 人日分	81 人日分	101 人日分
	利用者数	5 人	6 人	7 人
知的障がいのある人	利用日数	142 人日分	142 人日分	142 人日分
	利用者数	9 人	9 人	9 人
精神障がいのある人	利用日数	420 人日分	444 人日分	470 人日分
	利用者数	21 人	22 人	23 人

【自立訓練 計画値と実績】

身体障がいのある人はほぼ横ばいです。知的障がいのある人は利用日数、利用者数が増えています。精神の障がいのある人は、利用日数・利用者数ともに減っています。

【自立訓練 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

広域的にみると一定数の事業者があり、見込量は確保されるものと想定しています。

今後は、特に精神障がい者のニーズや事業者のサービス提供体制などを踏まえ、新たな事業者の参画や既事業者のサービス提供体制の充実を働きかける必要があります。

【対応する重点目標】

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

④ 就労移行支援

【就労移行支援 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
就労移行支援	利用日数	829人日分	1,074人日分	925人日分	1,161人日分	1,015人日分
	利用者数	53人	59人	60人	70人	67人
身体障がいのある人	利用日数	42人日分	38人日分	56人日分	51人日分	56人日分
	利用者数	3人	3人	4人	4人	4人
知的障がいのある人	利用日数	396人日分	380人日分	455人日分	481人日分	522人日分
	利用者数	33人	18人	38人	20人	44人
精神障がいのある人	利用日数	391人日分	656人日分	414人日分	957人日分	437人日分
	利用者数	17人	38人	18人	52人	19人

【就労移行支援 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労移行支援	利用日数	2,243人日分	2,768人日分	3,428人日分
	利用者数	104人	122人	143人
身体障がいのある人	利用日数	78人日分	96人日分	118人日分
	利用者数	6人	7人	8人
知的障がいのある人	利用日数	595人日分	661人日分	735人日分
	利用者数	22人	23人	24人
精神障がいのある人	利用日数	1,570人日分	2,011人日分	2,575人日分
	利用者数	76人	92人	111人

【就労移行支援 計画値と実績】

身体・知的・精神のいずれの障がいのある人も、利用日数・利用者数ともに増えています。

【就労移行支援 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

広域的にみると一定数の事業者があり、見込量は確保されるものと想定しています。

今後も、一般就労への移行者数の増加を目標に向けて、就労継続支援A型・B型を含めたサービス提供体制等を勘案し、目標達成に対応できるよう多様な事業者の参画や既事業者のサービス提供体制の充実を働きかける必要があります。

【対応する重点目標】

福祉施設から一般就労への移行等

⑤ 就労継続支援 A 型

【就労継続支援 A 型 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
就労継続支援 A 型	利用日数	1,771 人日分	1,753 人日分	1,944 人日分	1,868 人日分	2,129 人日分
	利用者数	97 人	97 人	106 人	103 人	117 人
身体障がいのある人	利用日数	382 人日分	290 人日分	457 人日分	318 人日分	534 人日分
	利用者数	22 人	16 人	25 人	18 人	30 人
知的障がいのある人	利用日数	551 人日分	490 人日分	551 人日分	536 人日分	551 人日分
	利用者数	29 人	26 人	29 人	28 人	29 人
精神障がいのある人	利用日数	828 人日分	973 人日分	936 人日分	1,014 人日分	1,044 人日分
	利用者数	46 人	55 人	52 人	57 人	58 人

【就労継続支援 A 型 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労継続支援 A 型	利用日数	2,143 人日分	2,303 人日分	2,479 人日分
	利用者数	118 人	127 人	137 人
身体障がいの ある人	利用日数	344 人日分	358 人日分	372 人日分
	利用者数	20 人	21 人	22 人
知的障がいの ある人	利用日数	542 人日分	545 人日分	548 人日分
	利用者数	28 人	28 人	28 人
精神障がいの ある人	利用日数	1,257 人日分	1,400 人日分	1,559 人日分
	利用者数	70 人	78 人	87 人

【就労継続支援 A 型 計画値と実績】

身体・知的・精神のいずれの障がいのある人も、利用者数・利用日数ともに増えています。

【就労継続支援 A 型 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

広域的にみると一定数の事業者があり、見込量は確保されるものと想定しています。

今後も、一般就労への移行者数の増加を目標に向けて、就労移行支援や就労継続支援 B 型を含めたサービス提供体制等を勘案し、目標達成に対応できるよう多様な事業者の参画や既事業者のサービス提供体制の充実を働きかける必要があります。

⑥ 就労継続支援 B 型

【就労継続支援 B 型 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
就労継続支援 B 型	利用日数	9,712 人日分	9,356 人日分	10,788 人日分	10,790 人日分	12,045 人日分
	利用者数	551 人	536 人	617 人	610 人	695 人
身体障がいのある人	利用日数	1,360 人日分	1,346 人日分	1,496 人日分	1,512 人日分	1,649 人日分
	利用者数	80 人	80 人	88 人	88 人	97 人
知的障がいのある人	利用日数	5,172 人日分	5,038 人日分	5,437 人日分	5,612 人日分	5,716 人日分
	利用者数	259 人	263 人	272 人	293 人	286 人
精神障がいのある人	利用日数	3,180 人日分	2,972 人日分	3,855 人日分	3,666 人日分	4,680 人日分
	利用者数	212 人	193 人	257 人	229 人	312 人

【就労継続支援 B 型 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労継続支援 B 型	利用日数	13,917 人日分	15,870 人日分	18,146 人日分
	利用者数	778 人	881 人	1,000 人
身体障がいの ある人	利用日数	1,927 人日分	2,176 人日分	2,457 人日分
	利用者数	109 人	121 人	134 人
知的障がいの ある人	利用日数	6,600 人日分	7,158 人日分	7,763 人日分
	利用者数	343 人	371 人	401 人
精神障がいの ある人	利用日数	5,390 人日分	6,536 人日分	7,926 人日分
	利用者数	326 人	389 人	465 人

【就労継続支援 B 型 計画値と実績】

身体・知的・精神のいずれの障がいのある人も、利用日数・利用者数ともに増えています。

【就労継続支援 B 型 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

今後も、工賃の向上及び一般就労への移行者数の増加を目標とし、目標達成に対応できるよう事業者の参画や既事業者のサービス提供体制の充実を働きかける必要があります。

⑦ 就労選択支援（令和7年10月新設予定）

【就労選択支援 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労選択支援	利用者数		108人	242人
身体障がいの ある人	利用者数		19人	40人
知的障がいの ある人	利用者数		19人	41人
精神障がいの ある人	利用者数		70人	161人

【就労選択支援 見込量と確保方策】

障がい者等のニーズ、特別支援学校卒業生数、就労移行支援、就労継続支援A型又は就労継続支援B型を現に利用している者の数等を勘案し、見込みました。

⑧ 就労定着支援

【就労定着支援 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
就労定着支援	利用者数	13人	17人	17人	17人	22人
身体障がいの ある人	利用者数	1人	2人	2人	1人	2人
知的障がいの ある人	利用者数	5人	8人	6人	9人	7人
精神障がいの ある人	利用者数	7人	7人	9人	7人	13人

【就労定着支援 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労定着支援	利用者数	35人	44人	56人
身体障がいの ある人	利用者数	11人	14人	18人
知的障がいの ある人	利用者数	13人	16人	20人
精神障がいの ある人	利用者数	11人	14人	18人

【就労定着支援 計画値と実績】

身体・知的・精神のいずれの障がいのある人も、利用者数は横ばいです。

【就労定着支援 見込量と確保方策】

今後も着実に増加するものとして見込みました。

広域的にみると一定数の事業者があり、見込量は確保されるものと想定しています。

しかしながら、市内の提供事業所が少ないため、新たな事業者の参入を働きかける必要があります。

【対応する重点目標】

福祉施設から一般就労への移行等

⑨ 療養介護

【療養介護 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
療養介護	利用者数	9人	8人	9人	9人	9人

【療養介護 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
療養介護	利用者数	9人	9人	9人

【療養介護 計画値と実績】

横ばいで推移しています。

【療養介護 見込量と確保方策】

今までの利用実績を勘案し、見込みました。

市内に事業者はありませんが、広域的にみると一定数の事業者があり、見込量は確保されるものと想定しています。

(4) 居住系サービスの見込量及び見込量の確保策

サービス名		サービスの概要
①	共同生活援助 (グループホーム)	共同生活を行う住居で、相談や日常生活の援助を行うとともに、入浴、排せつ、食事等の支援が必要な人には、必要な支援を行います。
②	施設入所支援	障がいのある人に対し、主として夜間において、入浴、排せつ、または食事の介護その他の日常生活上の援助を行います。
③	自立生活援助	障がい者支援施設やグループホーム等を利用していた障がいのある人で一人暮らしを希望する人等に対し、定期的な巡回訪問や随時対応により、地域生活を支援するために障がいのある人の理解力や生活力等を補う観点から適切な支援を行います。

【居住系サービスの見込量算出の考え方】

1. 身体障がいのある人、知的障がいのある人、精神障がいのある人、それぞれについて、平成30年度～令和4年度の実績を基に、「利用者数」の伸び率を算出します。
2. 令和4年度の「利用者数」の実績値に、1.で算出した利用者数伸び率の平均を乗じ、年度ごとの伸び率を加味し、各年度の「利用者数」を見込みます。

① 共同生活援助（グループホーム）

【共同生活援助（グループホーム） 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数	266人	258人	300人	287人	338人
身体障がい のある人	利用者数	29人	26人	35人	29人	42人
知的障がい のある人	利用者数	187人	183人	209人	194人	234人
精神障がい のある人	利用者数	50人	49人	56人	64人	62人

【共同生活援助（グループホーム） 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数	367人	417人	475人
身体障がい のある人	利用者数	40人	47人	56人
知的障がい のある人	利用者数	234人	257人	282人
精神障がい のある人	利用者数	93人	113人	137人

【共同生活援助（グループホーム） 計画値と実績】

身体・知的・精神のいずれの障がいのある人ともに、利用者数が増えています。

【共同生活援助（グループホーム） 見込量と確保方策】

今後も着実に増加するものとして見込みました。

継続や拡充を計画している事業者があり、見込量は確保されるものと想定しています。

しかしながら、ニーズやサービス提供体制などを踏まえ、日中サービス支援型共同生活援助の提供事業者など、多様な事業者の参画を働きかけるとともに、質の高い共同生活援助の提供ができるよう取り組む必要があります。

【対応する重点目標】

福祉施設の入所者の地域生活への移行

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

② 施設入所支援

【施設入所支援 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
施設入所支援	利用者数	94人	89人	93人	86人	91人
身体障がいのある人	利用者数	29人	30人	28人	30人	26人
知的障がいのある人	利用者数	61人	56人	61人	53人	61人
精神障がいのある人	利用者数	4人	3人	4人	3人	4人

【施設入所支援 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
施設入所支援	利用者数	86人	86人	86人
身体障がいのある人	利用者数	30人	30人	30人
知的障がいのある人	利用者数	53人	53人	53人
精神障がいのある人	利用者数	3人	3人	3人

【施設入所支援 計画値と実績】

身体障がいのある人と精神障がいのある人は、横ばいです。

知的障がいのある人はやや減少傾向にあります。

【施設入所支援 見込量と確保方策】

一定のニーズがあるものとして見込みましたが、引き続き、地域移行への促進に努めていく必要があります。

市内の事業所は少ないですが、広域的にみると一定数の事業者があり、見込量は確保されるものと想定しています。

【対応する重点目標】

福祉施設の入所者の地域生活への移行

③ 自立生活援助

【自立生活援助 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
自立生活援助	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
身体障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
知的障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
精神障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人

【自立生活援助 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
自立生活援助	利用者数	0人	0人	0人
身体障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人
知的障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人
精神障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人

【自立生活援助 計画値と実績】

この期間の利用はありませんでした。

【自立生活援助 見込量と確保方策】

利用実績がなく、今後、ニーズやサービスの必要性などを把握していくこととし、見込量は算出しませんでした。

【対応する重点目標】

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

(5) 相談支援の見込量及び見込量の確保策

サービス名	サービスの概要
① 計画相談支援	障がい福祉サービスを利用するすべての障がいのある人に対し、支給決定または支給決定の変更前に、サービス等利用計画・障がい児支援利用計画案を作成するとともに、一定の期間ごとにサービス等の利用状況のモニタリングを行います。
② 地域移行支援	障がい者支援施設等に入所している障がいのある人、または精神科病院に入院している精神障がいのある人等の地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする人につき、住居の確保、地域における生活に移行するための活動に関する相談、その他の必要な支援を行います。
③ 地域定着支援	居宅において単身等で生活する障がいのある人に対し、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行います。

【相談支援の見込量算出の考え方】

1. 身体障がいのある人、知的障がいのある人、精神障がいのある人、それぞれについて、平成30年度～令和4年度の実績を基に、「利用者数」の伸び率を算出します。
2. 令和4年度の「利用者数」の実績値に、1.で算出した利用者数伸び率の平均を乗じ、年度ごとの伸び率を加味し、各年度の「利用者数」を見込みます。

① 計画相談支援

【計画相談支援 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
計画相談支援	利用者数	267人	318人	277人	326人	289人
身体障がいのある人	利用者数	55人	59人	55人	60人	55人
知的障がいのある人	利用者数	114人	139人	115人	142人	117人
精神障がいのある人	利用者数	94人	118人	103人	123人	113人
障がいの ある児童	利用者数	4人	2人	4人	1人	4人

【計画相談支援 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画相談支援	利用者数	393人	433人	479人
身体障がいのある人	利用者数	62人	63人	64人
知的障がいのある人	利用者数	162人	173人	185人
精神障がいのある人	利用者数	168人	196人	229人
障がいの ある児童	利用者数	1人	1人	1人

【計画相談支援 計画値と実績】

知的障がい・精神障がいのある人は増え、身体障がいのある人はほぼ横ばいとなっています。障がいのある児童は減少傾向にあります。

【計画相談支援 見込量と確保方策】

計画相談支援のニーズは今後高まるものとして見込みました。また、セルフプラン率の状況や高低の要因を踏まえながら、計画相談支援の利用が必要な利用者数を勘案し、提供体制の充実に働きかける必要があります。

今後も計画相談支援を必要とする利用者が適切に利用につながるよう、情報提供などに努めていきます。

② 地域移行支援

【地域移行支援 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
地域移行支援	利用者数	3人	0人	3人	2人	4人
身体障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
知的障がいのある人	利用者数	0人	0人	1人	2人	2人
精神障がいのある人	利用者数	3人	0人	2人	0人	2人

【地域移行支援 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域移行支援	利用者数	2人	2人	2人
身体障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人
知的障がいのある人	利用者数	2人	2人	2人
精神障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人

【地域移行支援 計画値と実績】

知的障がいのある人は増えています。身体と精神の障がいのある人は利用がありませんでした。

【地域移行支援 見込量と確保方策】

入所施設や精神科病院からの地域移行を促進するものとして見込みました。

【対応する重点目標】

福祉施設の入所者の地域生活への移行

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

③ 地域定着支援

【地域定着支援 計画値と実績（月あたり）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
地域定着支援	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
身体障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
知的障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人
精神障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人

【地域定着支援 見込量（月あたり）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域定着支援	利用者数	0人	0人	0人
身体障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人
知的障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人
精神障がいのある人	利用者数	0人	0人	0人

【地域定着支援 計画値と実績】

この期間の利用はありませんでした。

【地域定着支援 見込量と確保方策】

利用実績がなく、今後、ニーズやサービスの必要性などを把握していくこととし、見込量は算出しませんでした。

【対応する重点目標】

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

(6) 地域生活支援事業（必須事業）の必要な見込量及び見込量の確保策

サービス名		サービスの概要
①	相談支援事業等	
	相談支援事業	障がいのある人や障がいのある児童の保護者または障がいのある人の介護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を図ったり、権利擁護のための必要な援助を行います。
	理解促進研修・啓発事業	障がいのある人が日常生活及び社会生活を送るうえで生じる社会的障壁をなくすため、地域住民を対象とした障がいや障がいのある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動などを行います。
	自発的活動支援事業	障がいのある人やその家族等による交流活動やボランティア等の社会活動、障がいのある人も含めた地域における災害対策活動や日常的な見守り活動、これらの活動に関わるボランティアの養成など、地域において自発的に行われる活動を支援します。
	成年後見制度利用支援事業	障がい福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用が有効と認められ、かつ身寄りのない、判断能力が不十分な人に対して、成年後見制度の申し立てに要する費用や後見人等の報酬の全部または一部を助成することにより障がいのある人の権利擁護を図ります。
	成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がいのある人等の権利擁護を図ります。
②	意思疎通支援事業	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人等に、手話通訳等の方法により、障がいのある人等とその他の人の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行います。
③	日常生活用具給付等事業	日常生活が円滑に行われるために、障がいの種別及び程度により、必要に応じて日常生活用具の給付を行います。
④	移動支援事業	屋外での移動が困難な障がいのある人等について、外出のための支援を行います。重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障がい者等包括支援の対象者以外の移動支援を行います。サービスの形態により、「個別支援型」や「グループ支援型」等を実施しています。
⑤	地域活動支援センター	障がいのある人等が通う施設で、地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ります。
	基礎的事業	利用者に対する創作的活動、生産活動機会の提供、社会との交流等を促進する活動を実施します。
	機能強化事業 地域活動支援センターⅠ型	精神保健福祉士等の専門職員を配置し、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を行います。
	機能強化事業 地域活動支援センターⅡ型	基礎的事業を行うほか、地域において雇用または就労が困難な在宅の障がいのある人に対し、機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを実施します。
	機能強化事業 地域活動支援センターⅢ型	地域の障がいのある人のための援護対策として、地域の障がい者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られていることが必要です。

① 相談支援事業

【相談支援事業 計画値と実績】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
相談支援事業	実施か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
基幹相談支援センター	設置有無	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施有無	有	有	有	有	有
住宅入居等支援事業（居住サポート事業）	実施有無	無	無	無	無	無
理解促進研修・啓発事業	実施有無	有	有	有	有	有
自発的活動支援事業	実施有無	有	有	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	利用者数	2人	1人	2人	1人	2人
成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	無	無	無	無	無

【相談支援事業 見込量】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
相談支援事業	実施か所	4か所	4か所	4か所
基幹相談支援センター	設置有無	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施有無	有	有	有
住宅入居等支援事業（居住サポート事業）	実施有無	無	無	無
理解促進研修・啓発事業	実施有無	有	有	有
自発的活動支援事業	実施有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	利用者数	2人	2人	2人
成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	無	無	無

【相談支援事業 計画値と実績】

基幹相談支援センターと障がい者相談支援センター（委託相談支援事業）を中心に相談支援の充実に努めています。

【相談支援事業 事業展開の方向】

基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、専門的な相談員を配置し、地域における相談支援事業者や障がい福祉サービス事業者などに専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行、地域生活支援拠点の運用に向けた取組みなどを実施していきます。

理解促進研修・啓発事業として、障がいに関する理解の促進のため、普及・啓発を行います。

住宅入居等支援事業については、「大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度」などを活用し、障がい者の住居に関する支援を行っているため、本事業としては実施しません。

成年後見制度の活用が必要な人に対して関係機関・関係団体と連携のうえ、権利擁護の支援を行います。

【対応する重点目標】

相談支援体制の充実及び自立支援協議会の活性化

② 意思疎通支援事業

【意思疎通支援事業 計画値と実績】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
手話通訳者派遣事業	利用者数	34人	37人	35人	32人	36人
要約筆記者派遣事業	利用者数	4人	4人	5人	3人	5人
手話通訳者設置事業	設置者数	2人	2人	2人	2人	2人
手話奉仕員養成研修事業	参加者数	63人	50人	66人	52人	69人

【意思疎通支援事業 見込量】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
手話通訳者派遣事業	利用者数	35人	35人	35人
	時間数	1,160時間	1,160時間	1,160時間
要約筆記者派遣事業	利用者数	4人	4人	4人
	時間数	130時間	130時間	130時間
手話通訳者設置事業	設置者数	2人	2人	2人
手話奉仕員養成研修事業	参加者数	50人	50人	50人

【意思疎通支援事業 計画値と実績】

手話奉仕員養成研修事業は、計画値を下回っています。

【意思疎通支援事業 事業展開の方向】

今までの実績を踏まえつつ、ニーズに対応して、手話通訳者や要約筆記者の派遣や、手話通訳者の配置、手話奉仕員の養成を見込みます。

③ 日常生活用具給付等事業

【日常生活用具給付等援事業 計画値と実績】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
介護・訓練支援用具	利用件数	17件	16件	19件	11件	21件
自立生活支援用具	利用件数	32件	47件	32件	33件	32件
在宅療養等支援用具	利用件数	40件	42件	44件	23件	45件
情報・意思疎通支援用具	利用件数	29件	39件	29件	21件	29件
排せつ管理支援用具	利用件数	5,827件	6,164件	5,902件	7,042件	5,979件
居宅生活動作補助用具 (住宅改修)	利用件数	8件	6件	8件	6件	8件

※介護・訓練支援用具： ・介護用ベッド ・特殊マット ・特殊尿器
 ・入浴リフト ・体位変換器 ・移動用リフト ・訓練いす
 自立生活支援用具： ・入浴補助用具 ・便器・補高便座 ・頭部保護帽
 ・T字状・棒状のつえ ・移動・移乗支援用具 ・特殊便座 ・自動消火器
 ・電磁調理器 ・歩行時間延長信号機用小型送信機
 ・聴覚障がい者用屋内信号装置
 在宅療養等支援用具： ・透析液加湿器 ・ネブライザー（吸入器）
 ・電気式たん吸引器 ・電気式たん吸引機・ネブライザー両用器
 ・酸素ボンベ運搬車 ・視覚障がい者用体温計（音声式）
 ・視覚障がい者用体重計 ・視覚障がい者用血圧計
 ・人工呼吸器用自家発電機 ・動脈酸素飽和度測定器（パルスオキシメーター）
 情報・意思疎通支援用具： ・携帯用会話補助装置 ・情報・通信支援用具
 ・点字ディスプレイ ・点字器 ・点字タイプライター
 ・視覚障がい者用ポータブルレコーダー ・視覚障がい者用活字文書読上げ装置
 ・視覚障がい者用読書器 ・視覚障がい者用時計 ・聴覚障がい者用FAX
 ・聴覚障がい者用情報受信装置 ・人工喉頭
 ・音声ICタグレコーダー ・暗所視支援眼鏡
 ・点字毎日 ・点字図書 ・視覚障がい者用ラジオ
 排せつ管理支援用具： ・ストマ装具 ・紙おむつ等 ・収尿器
 居宅生活動作補助用具（住宅改修）： ・手すりの取付け、段差解消等

【日用生活用具給付等事業 見込量】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護・訓練支援用具	利用件数	14件	14件	14件
自立生活支援用具	利用件数	36件	36件	36件
在宅療養等支援用具	利用件数	38件	38件	38件
情報・意思疎通支援用具	利用件数	32件	32件	32件
排せつ管理支援用具	利用件数	7,042件	7,042件	7,042件
居宅生活動作補助用具 (住宅改修)	利用件数	6件	6件	6件

【日常生活用具給付等援事業 計画値と実績】

自立生活支援用具については計画値を上回っています。

【日常生活用具給付等援事業 事業展開の方向】

引き続き、利用者のニーズに応じて日常生活用具給付等事業を実施していきます。

④ 移動支援事業

【移動支援事業 計画値と実績（年間）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
移動支援事業	利用時間	96,453時間	70,328時間	100,485時間	78,887時間	105,395時間
	利用者数	657人	527人	681人	570人	709人
身体障がいのある人	利用時間	41,693時間	27,317時間	43,400時間	27,856時間	45,135時間
	利用者数	241人	170人	248人	178人	255人
知的障がいのある人	利用時間	38,889時間	25,724時間	39,600時間	30,777時間	40,736時間
	利用者数	261人	225人	264人	238人	268人
精神障がいのある人	利用時間	9,919時間	13,396時間	11,440時間	17,142時間	13,320時間
	利用者数	91人	93人	104人	117人	120人
障がいの ある児童	利用時間	5,952時間	3,891時間	6,045時間	3,113時間	6,204時間
	利用者数	64人	39人	65人	37人	66人

【移動支援事業 見込量（年間）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
移動支援事業	利用時間	86,103 時間	90,293 時間	94,939 時間
	利用者数	604 人	624 人	643 人
身体障がいのある人	利用時間	29,351 時間	30,129 時間	30,927 時間
	利用者数	190 人	196 人	202 人
知的障がいのある人	利用時間	31,086 時間	31,241 時間	31,397 時間
	利用者数	240 人	242 人	243 人
精神障がいのある人	利用時間	22,213 時間	25,286 時間	28,784 時間
	利用者数	137 人	148 人	160 人
障がいの ある児童	利用時間	3,453 時間	3,637 時間	3,831 時間
	利用者数	37 人	38 人	38 人

【移動支援事業 計画値と実績】

児童を除く障がいのある人については、利用者数が増えています。

【移動支援事業 事業展開の方向】

引き続き、実施していきます。

⑤ 地域活動支援センター

【地域活動支援センター 計画値と実績（年間）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
基礎的事業	設置か所数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	利用者数	148人	51人	149人	54人	150人
機能強化型事業 （Ⅱ型）	設置か所数 （内数）	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	利用者数 （内数）	56人	51人	60人	54人	64人

【地域活動支援センター 見込量（年間）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
基礎的事業	設置か所数	1か所	1か所	1か所
	利用者数	55人	55人	55人
機能強化型事業 （Ⅱ型）	設置か所数 （内数）	1か所	1か所	1か所
	利用者数 （内数）	55人	55人	55人

【地域活動支援センター 計画値と実績】

基礎的事業と地域活動支援センターⅡ型の利用者数は横ばいとなっています。

【地域活動支援センター 事業展開の方向】

引き続き、実施していきます。

(7) 地域生活支援事業（任意事業）の必要な見込量及び見込量の確保策

サービス名		サービスの概要
①	日中一時支援事業	日中の支援者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人等の日中における活動の場を確保し、障がいのある人等の家族の就労支援及び障がいのある人等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ります。
②	訪問入浴サービス事業	自宅で入浴することが困難な身体障がいのある人に、訪問し浴槽を提供して入浴の支援を行います。
③	社会参加支援事業等	スポーツ・芸術文化活動等の実施や教養等に関する講座を実施することで、障がいのある人の社会参加の促進を図ります。

① 日中一時支援事業

【日中一時支援事業 計画値と実績（年間）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
日中一時支援事業	利用者実人数	64人	38人	70人	33人	76人
	延利用回数	1,950回	1,898回	2,126回	1,608回	2,317回

【日中一時支援事業 見込量（年間）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
日中一時支援事業	利用者実人数	46人	54人	64人
	延利用回数	1,810回	1,920回	2,037回

【日中一時支援事業 計画値と実績】

利用者実人数・延利用回数ともに、計画値より下回っています。

【日中一時支援事業 事業展開の方向】

引き続き、実施していきます。

② 訪問入浴サービス事業

【訪問入浴サービス事業 計画値と実績（年間）】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
訪問入浴サービス事業	利用者実人数	6人	7人	7人	7人	7人
	延利用回数	288回	234回	336回	296回	336回

【訪問入浴サービス事業 見込量（年間）】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問入浴サービス事業	利用者実人数	9人	10人	12人
	延利用回数	372回	417回	467回

【訪問入浴サービス事業 計画値と実績】

利用回数は計画値を下回っています。

【訪問入浴サービス事業 事業展開の方向】

引き続き、実施していきます。

③ 社会参加支援事業等

事業名	事業の概要
生活訓練事業	和泉市立北部総合福祉会館にて整形外科医師による診断のもと、理学療法士が個別カリキュラムに添った、機能の維持向上を図る訓練を行い、日常生活動作の習得を目指します。 和泉市立総合福祉会館にてグループリハビリ（体操等）、個人リハビリ（歩行・起立・ホットパック等）を実施します。 和泉市立北部総合福祉会館にて、リフト付き低床観光バスを使用し、野外活動を実施します。近畿圏内福祉体験施設やテーマパーク見学等をとおして、社会経験、体験を深め日常生活の向上を推進します。
点訳奉仕員養成事業	和泉市立北部総合福祉会館及び和泉市保健福祉センターにて、点訳奉仕員の養成講座を実施しています。
点字・声の広報等発行事業	声の広報等の発行 1 声の広報いずみ：市広報の音訳版（発行回数、年12回） 2 声の市議会だより：市議会広報の音訳版（発行回数、年4回）
芸術・文化講座開催等事業	和泉市立北部総合福祉会館等で 1 美術：クラフト作成（木工品、ペーパークラフト、粘土細工等）、陶芸、絵画 2 文化：料理、お菓子作り、季節の行事（クリスマス、おもちつき等）、読書（図書館）、識字、グループワーク、パソコン講習会、編み物、生け花、書道、園芸、フラワーアレンジメント 3 音楽：合奏練習、カラオケ、コーラス 4 パソコン講座等 を実施しています。

【社会参加支援事業等 事業展開の方向】

障がい者の社会参加を促進するため、さまざまな取組みを展開していきます。